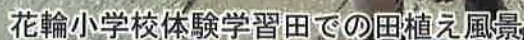


平成18年6月議会

● 傍聽席、請願、陳情、意見書 8P



議長 三上 敏

このたび、不肖私、議員の推挙により、議長の要職につくことになりました。

もとより微力ではございますが、各位のご指導ご協力を仰ぎ新たな意欲と抱負のもとに円滑なる議会運営と市勢発展のため誠心誠意努力をいたす覚悟でございます。

特にも本地域が持つ豊かな自然を保全し、人との共生を図りながら豊かな資源を活用した産業の振興を図ってまいらなければなりません。また、少子高齢化が急速に進展しており、子供から高齢者まで、障害を持つ方を含めた全ての人が健全な生活を送ることができるまちづくりに議会の立場から鋭意努めて参ります。

市民の皆様方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長中中前竹佐阿松藤茂田城佐近加坂本坂山崎横佐田千工宇山高千
門里嶋川花々部本原市中内木江藤下田本崎尾田々木頭束藤都宮口屋葉
孝榮昌邦武尚光敏愛勝俊正賢悦時有松久小勝吉胤
則輝榮登彦善功美昭之尚彦勝定郎明三夫男誠平夫雄諭合幸豐蔵嗣

国保税率の統一、引上げを決定

一般会計に1億1,408万円を追加補正

市議選後、初の定例会となる6月市議会定例会は、6月9日から16日までの8日間の会期で開会されました。

一般会計補正予算、国民健康保険税条例の一部改正（税率引上げ）など、21議案はいずれも原案通り可決されました。

一般会計

地域創造基金事業 などを追加補正

一般会計は1億1,408万円の追加補正となりました。歳入補正の主なものは、国及び県の支出金4,786万2千円、地域創造基金繰入金2,342万8千円、前年度繰越金2,225万円です。歳出では、21の宮古市地域創造基金事業（宮古地域自治区8事業、田老地域自治区7事業、新里地域自治区6事業）に2,342万8千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金5,791万円などが予算計上されました。

6月補正予算の主な事業

(単位：千円)

○コミュニティ活動補助金	19,500
○宮古市地域創造基金事業補助金	23,428
宮古地域分 8事業	9,000
田老地域分 7事業	8,618
新里地域分 6事業	5,810
○国民健康保険事業特別会計繰出金	57,910
○公園トイレ水洗化工事費	5,998
○学校安全体制整備推進事業	1,000
○地区会館整備事業費補助金	3,500

特別会計

国民健康保険事業

宮古市国民健康保険事業特別会計は、3月定例会市議会では市提案の国保税率引上げ条例の改正案及び平成18年度予算案が議会否決され、3月27日の臨時市議会での現行税率での当初予算可決、成立となりました。今議会では、税率見直しによるあらためての条例改正案と補正予算案が提案されました。国保税引上げについては、3月議会提案の18・68%の引上率から12・83%引上げに圧縮抑制することや国保事業

会計の厳しい財政運営状況等から、審議の結果、原案可決となりました。（改正税率は別表のとおりです）

国保事業特別会計補正予算は、税率改正等に伴う歳入予算の組み替え、歳出予算の財源補正を行うもので予算総額の増減はありません。

歳入の主な補正は、一般及び退職者等分の国保税収入を当初予算から1億7,634万4千円減額し、一般会計からの繰入金5,791万円増額、前年度繰越金として1億3,655万6千円の予算計上等となっています。

地域創造基金事業

合併に伴い、地域における住民の連帯強化及び地域振興、市民の一体感醸成を図る目的で基金（各地域自治区1億円、総額3億円）が平成17年度に設けられた。平成26年度までの10年間、基金目的を達成するための各種事業（ソフト事業が原則。1事業、500万円上限）に基金を取り崩して地域づくりのための活動を支援する。

国保税の税率改正

医療給付費分				
	所得割 %	資産割 %	均等割 円	平等割 円
改正前税率				
旧宮古市	8.8	24	25,000	29,000
旧田老町	6.6	46	24,000	35,000
旧新里村	7.5	40	18,000	28,000
前回改正案	10.5	27	31,000	34,000
今回改正税率	9.8	26	28,000	32,000
介護納付金分				
	所得割 %	資産割 %	均等割 円	平等割 円
改正前税率				
旧宮古市	1.8	4	6,000	7,000
旧田老町	0.7	8	6,000	4,000
旧新里村	1.3	11	4,500	7,000
前回改正案	2.1	5	8,000	9,000
今回改正税率	2.5	8	8,000	9,000

注) 前回改正案とは、3月議会に提案され否決されたものです。

産業振興センターの設置時期は 来年度の開設を目指す

松本尚美

A

熊坂市長
来年4月に、県立

増え続けるのは
税負担と累積赤字
借入金。倒産、破産に直
面する事業者が増大する
当市の現状にあって、生
きる夢と希望を持ち頑張
れる。正に命をつなぐ地
域経済の再生施策、事業
である産業振興センター
の設置が大幅に遅れてい
る。中核的な総合支援セ
ンター機能を担うとして
いるが、市長のやる気を
疑う。総事業費、組織体
制、設置時期等明確に示
されたい。

Q

宮古高等技術専門校に、金型技術科が
新設される。同科との連携も視野に入
れ、今月、産業界を中心とする検討専
門委員会を設置し、機能や業務内容等
を検討し、来年度の開設を目指す。

Q

建設事業は公共事業の大幅な
減少、コスト無視の発注、競争
激化、民間投資の減少にあって存亡の
危機にある。当市の発展、経済、雇用
に大きな貢献をして来た建設産業への
対応を伺う。

A

高橋都市整備部長
総合計画の着実な実施が振興に
資すると考える。本年度の前倒し発注
や、宮古道路、宮古西道路等国、県の
事業効果を期待すると共に県の振興策
と連携し努力する。

一般質問

Q & A

6月12日から15日迄の4日間一般質問が行われました。質問には17名が登壇し、田老、新里の診療所問題や産業振興について議論されました。

その要旨を紹介します。



選挙後初の議会風景

廻来船誘致対策について 深層水氷活用で効果を確認

中嶋 榮

Q

①廻来船誘致の定
着化を図るため深
層水氷の補助がでない
か。②観光客流入と社会
教育のために水中観察
の建設はできないか。③
市町村設置型浄化槽事業
の導入を図ることから、
排水路未整備地域の施策
を当局はどのように考え
ているのか。

A

制野産業振興部長
①廻来船誘致対策
事業の中で深層水氷の補
助はサンマ漁に向け試行
的に実施し状況を見なが
ら次年度は効果的な実施
方法を構築していきたい。

Q

②津軽石川はその歴史や鮭の遡上風景
天然魚類の生息など未来に引き継ぐべ
き貴重な自然財産と認識しており、鮭
稚魚壮行会、鮭の遡上の様子を収めた
映像等の資料を通じ、生息等を児童生
徒に対して学習の機会を増やしてい
きたい。

A

祝田上下水道部長
排水路の未整備地域については
現地調査の状況確認を行ったところ、
8地区で放流先を確保する必要がある
263世帯の排水困難世帯がある。
今回の調査状況を見て側溝あるいは
管路で整備するが、地域の調査の実情
を踏まえた効率的な整備手法を検討し
整備方針、整備計画を決定したい。

国保税の値上は理由がないのでは 今の不足は今対応

田中 尚

Q

今回の値上案は医
療費の支出を過大
に、国庫負担金等や一般
会計繰入れ収入を過小に
見積もった赤字が理由で
あり、値上する理由はない。
今回は合併の税率統
一だけにして診療報酬引
き下げの影響を見守り、
保健予防活動の展開で医
療費適正化に努力すべき
ではないか。

A

熊坂市長
診療報酬引き下げ
は医療費で8千万円程度
の影響を見込んだ。前期
高齢者への医療給付額が
年3億円にも伸びており

Q

今後とも増大する。今の不足は今対応し
なければならぬので理解を願いたい。
市長の退職金は在職月数で算
出するため高額だ。見直しする
行動計画はないか。

A

畠山総務企画部長
当市も加入している市町村総合
事務組合で条例により支払われている。
今後、議論されるものと認識している。

Q

タラン施設は赤字縮小のため
真水利用、料金収入、営業時間
効率化などの改善をすべきではないか。

A

制野産業振興部長
真水への転換は施設の根幹にか
かわる。現在のシステムで利用増を図
る。営業時間などの改善は必要だ。

食育の推進について

早寝早起き朝ごはんをキーワードに

坂下正明

Q 小中学生に対する食育、宮古市全体での食育への取り組みは。

A 沼崎教育部長
「早寝早起き朝ごはん」をキーワードに、子供達の基本的な生活習慣の育成に努めるとともに、児童生徒が生涯にわたって健康的で豊かな生活を送れるよう関係機関と連携し食育の推進に努める。食育について、保健、福祉、農林水産、教育など関連する部所各種の事業を展開しているが、一体的な事業推進と

Q なっていないのが実情である。

A 地産地消・有機栽培の推進を図るべきでは。

Q 制野産業振興部長
昨年度から、給食センター方式に対応するための資料を収集し、今後どのような組織を構築すべきか検討中。基本的な方針がまとまり次第、関係部所や農業者、関係団体等と話し合いを進める。有機栽培は、安全・安心のための最良の栽培方法であり、機会あるごとに奨励している。技術的・農業経営的に、かなり難しい面がある。当面農薬の適正使用の指導や有機栽培を視野にいった減農薬農業に努める。有機栽培モデル地区の指定については、今後の研究課題とする。

市税収納対策は

収納率は0.5%の増

加藤俊郎

Q 市税の収納状況。未納者への督促実態と対策及び田老地区納税組合の状況について伺う。

A 熊坂市長
平成17年度速報値では、市税の収納率は91.8%、国保税は77.1%で前年度比較で0.5%増となっている。滞納者へは、督促状等の発送や電話、臨戸での催告を行っている。長期滞納者には納付計画書の提出などにより税収確保に努めている。

Q 田老地区納税組合は10組合で29組合の減少となった。その要因は後継者不足等が考えられ、今後とも、納税組合の育成、存続には支援をする。

A 新市建設計画では、田老の街路灯は18、19年度整備とされたが、総合計画に計上されておらず、委託料も予算化をされていない。どうなっているのか伺う。

A 大棒田老総合事務所長
田老地区街路灯整備事業は、総合計画には計上していないが、その必要性は十分認識している。専門業者の点検から、配線及び電圧安定器等を改修することになっている。また、管理業務はこれまでの管理組合と協議し委託したい。委託料は、今6月議会です算計上の予定である。

田老診療所の有床化は必要では

検討委員会で協議中

崎尾誠

Q 医療法改革法案を市長はどのようなように受け止めるか。この法案では介護型病床をなくし、療養型病床を25万床から15万床に減らそうとしている。「医療難民」「介護難民」をつくらせないために田老診療所の有床化は必要と考えるがどうか。

A 熊坂市長
超高齢化社会を迎え、医療費が経済成長を大きく上回る伸びで増え続ける中、国民皆保険制度を維持するには必要な改革と考える。これまで

宮古魚市場への経営支援を

動向を見ながら検討

横田有平

Q 宮古湾漁連が運営する宮古魚市場は、多額の赤字経営に悩んでいたが、本年になって出資6漁協が抜本解決に向け動き出している。健全経営が出来るよう施設管理者として物心両面より支援すべきと思うがどうか。

A 制野産業振興部長
平成8年に水産の拠点として宮古市が開設した。今までもいろいろな面で支援してきたが出資団体の漁協が経営改善に努力することなので動向を見て対応したい。

Q 平成22年度より始まる市内全学校の給食を地産地消と農業振興に結びつけることは出来ないか。

A 沼崎教育部長
平成22年度から共同調理場により市内小、中の給食が実施されるので地場産業育成のためにも地元食材を利用するほか、供給体制についても関係者と協議したい。

Q 青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場で試験操業が開始された。国策とはいえ放射能を海へ流すことは許されないことだ。法律の制定により中止させるべきだ。

A 熊坂市長
県や関係市町村と協調し、法制化を求めるとともに検査体制の強化を訴えていく。

Q 田老地区の住民が受けていたサービスを継続させるためには必要と認識しているが、市の財政運営の状況を踏まえなければならぬ。検討委員会を立ち上げ協議中である。

A 教育基本法が審議中だが、私から見れば改悪だ。この法案をどう受け止めるか。文科省は、不登校は減少しているというが市内の現状はどうか。

A 中屋教育長
教育は国家百年の計であり、国会で十分に審議されることを期待したい。市内の不登校児童生徒の出現率は減少しており17年度は小学校0.23%、中学校2.79%となっている。

青少年の自立支援と対策を問う

具体的な支援策を検討

坂本悦夫

Q

人間関係が苦手で社会に出ても挫折しそうな若者が増えている。社会参加したくてもできない引きこもり・ニートが社会問題となる中、誰が支援すべきなのか、またその対策はあるか。

A

熊坂市長

引きこもりの支援については学校や職場、地域行政が連携し家族を含めた支援体制が必要であり今後、引きこもりの早期予防及び家族への具体的な支援対策を考えていく。ニートについては

Q

市では200人前後と推計され職場見学、体験等による職業理解の促進、職業観、勤労観の形成が重要と思われる。引きこもり・ニートの支援体制については官民一体となって取り組むべきと考えるがどうか。また現在ボランティアで支援活動している民間団体への支援は緊急に必要と思うがいかがか。

A

熊坂市長

引きこもり・ニートの対策は市の施策の中で大きな位置づけをしていかねばならないと考える。民間支援団体の要請を受ければ協働して行うことや予算措置も含めて、その対策について考えていかねばならない時期に来たと考えている。



水揚げに海猫も舞う



医師確保が待たれる新里診療所

公共施設の有効活用を

総合事務所への移転を検討

藤原光昭

Q

減少し続ける市民所得を向上させるためには、産業振興と正規雇用増を柱とした雇用対策が求められる。そのために行政が果たすべき役割と具体化すべき施策展開についての考えを伺う。

A

熊坂市長

関係機関と連携し正規雇用の確保に努めているが、総合計画における産業施策を着実に実行することが、産業振興と正規雇用増大につながるものと考えている。

Q

国は介護型療養病床の全廃方針を

Q

合併によって公共の核を失った地域にとって、衰退は著しく、公共施設の有効的な活用を。

A

熊坂市長

現在の田老、新里総合事務所は空きスペースが相当数ある。組織のフラット化に伴う機構改革を進める。本庁分庁舎内組織の総合事務所等への移転を検討している。

Q

新里診療所が現在の診療体制を続けることは今年中が限界と聞くと医師の着任の目途はどうか。

A

坂本保健福祉部長

今国会提出の医療制度改革法案が成立すれば平成24年までに介護療養病床は廃止される。今後、地域密着型サービスなどの計画的整備促進を図り対応していきたい。

Q

市長は、部・課長以外の職員は肩書きを外し、行政組織のフラット化を実施するとしているが、「実施ありき」で進めるべきではないと考える。見解を伺う。

A

畠山総務企画部長

慎重に検討し宮古市に適合する組織構築に努める。

A

坂本保健福祉部長

常勤医師の確保について難しい状況が続いたが北海道の医師から、新里診療所を視察したいとの話があり、早速、当該医師と連絡を取り合い新里診療所での勤務について前向きな感觸を得た。本年10月1日を目前に最終的な交渉を進める。

Q

障害者自立支援法の改正で補装具等の見直しはなされ、生活用具の負担は市町村が決定することになる。自治体によって違いが生じるが軽減はどうか。

A

坂本保健福祉部長

自治体によって違いが生じる心配がある、国の示すガイドラインに基づいて給付し、今後検討する。

入札は格付けに準ずるべきでは 業界と意見交換する

茂市敏之

Q 観光客減少の要因は何か。これでは基本計画での月山の位置付けをどう考えるか。観光の振興を図りその波

A 観光客減少の要因は何か。これでは基本計画での月山の位置付けをどう考えるか。観光の振興を図りその波

Q 宮古市の入札制度は県の格付けラシクが入りまじったものであり、格付けごとに入札すべきではないか。

A 宮古市の入札制度は県の格付けラシクが入りまじったものであり、格付けごとに入札すべきではないか。

Q 観光客減少の要因は何か。これでは基本計画での月山の位置付けをどう考えるか。観光の振興を図りその波

A 観光客減少の要因は何か。これでは基本計画での月山の位置付けをどう考えるか。観光の振興を図りその波

Q 宮古市の入札制度は県の格付けラシクが入りまじったものであり、格付けごとに入札すべきではないか。

ペレットを地元生産で安く供給を 生産体制づくりに努力する

阿部功

Q 地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減対策として市民や公共施設等へのペレットストーブの導入は、木質ペレットを低価で安定供給するかが課題である。企業や地場産業の振興策として、木質ペレットの地元生産体制を早急に実現するべきだ。

A 地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減対策として市民や公共施設等へのペレットストーブの導入は、木質ペレットを低価で安定供給するかが課題である。企業や地場産業の振興策として、木質ペレットの地元生産体制を早急に実現するべきだ。

Q 制野産業振興部長 木質エネルギーの利用拡大は、地球環境の維持、保全と未利用木質資源の有効活用により木材産業の振興に寄与する。さらに木質ペレットの生

A 制野産業振興部長 木質エネルギーの利用拡大は、地球環境の維持、保全と未利用木質資源の有効活用により木材産業の振興に寄与する。さらに木質ペレットの生

Q 宮古市運動公園の施設は老朽化しており計画的な改修が必要だ。野球場は正規な競技施設の条件を満たしていない。平成21年開催予定の春季岩手県高校野球大会開催に向けた改修計画の実現を計るべきと思うが。

A 宮古市運動公園の施設は老朽化しており計画的な改修が必要だ。野球場は正規な競技施設の条件を満たしていない。平成21年開催予定の春季岩手県高校野球大会開催に向けた改修計画の実現を計るべきと思うが。

Q 産・流通により地場産業の振興や新規雇用の創出が期待される。地元での生産体制作りが緊急の課題であり、この実現に向け努力する。

漁業担い手育成対策は 地域営漁計画を策定して

高屋敦吉蔵

Q 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

A 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

Q 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

A 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

Q 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

A 県の漁業担い手育成ビジョンの新策定は、沿岸漁業者、各漁協、市町村が一体となつて生産向上と担い手育成を行うとの事だが、宮古市ではどう取り組むのか。

消防分署設置の見通しは 広域行政組合と協議したい

宇都宮勝幸

Q 宮古消防署津軽石分署設置については、昭和49年から検討されているが、宮古市は広域行政組合と設置についての協議をしているか。

A 宮古消防署津軽石分署設置については、昭和49年から検討されているが、宮古市は広域行政組合と設置についての協議をしているか。

Q 中屋危機管理監 宮古市はもとより広域行政組合においても建設用地の確保等の課題があり、「消防施設整備事業推進に係る基本構想」の見直しを図る中で、分署設置の必要性も含め、広域行政組合と協議を要するものと考えている。

A 中屋危機管理監 宮古市はもとより広域行政組合においても建設用地の確保等の課題があり、「消防施設整備事業推進に係る基本構想」の見直しを図る中で、分署設置の必要性も含め、広域行政組合と協議を要するものと考えている。

Q 宮古市連合消防団の合併時期は、団員の減少が進んでいるが定員の見直し、分団の統廃合は。消防団の服装、ポンプ自動車等装備の統一を図るべきではないか。

A 宮古市連合消防団の合併時期は、団員の減少が進んでいるが定員の見直し、分団の統廃合は。消防団の服装、ポンプ自動車等装備の統一を図るべきではないか。

Q 宮古市連合消防団の合併時期は、団員の減少が進んでいるが定員の見直し、分団の統廃合は。消防団の服装、ポンプ自動車等装備の統一を図るべきではないか。

A 宮古市連合消防団の合併時期は、団員の減少が進んでいるが定員の見直し、分団の統廃合は。消防団の服装、ポンプ自動車等装備の統一を図るべきではないか。



自動車検査登録事務所誘致を 釜石市は断念したが頑張る

千葉胤嗣

Q 東北6県で自動車検査登録事務所1カ所だけというのは岩手県のみである。沿岸に誘致すれば、名義やナンバー変更、新車登録、輸出車両検査等も可能となる。三陸自動車道や北部縦貫道建設にもはずみがつく。認可条件の整備を図り、誘致運動に取り組むべきと思うがどうか。

A さらに、ご当地ナンバー導入についても一定の条件があるが、登録事務所誘致と同様に誘致運動に取り組むべきと考えるがどうか。

Q 釜石市は断念したが、ご当地ナンバーに関しては、第1次申請期限は終了し、今回は新たに会津ナンバーと仙台ナンバーが認可された。宮古市としては、洋野町から陸前高田市までの14市町村と連携し、許可基準のひとつである10万台の登録台数をクリアーして、国の次期募集に対応できるよう取り組む。



経営安定策施行への体制づくりは 制度への加入促進に推進チームを設置

佐々木勝

Q 国の農業政策の大転換である品目横断的経営安定策が平成19年度より実施されるが面積要件が緩和される中山間地としての適用を当市全域が受けられるか、また認定要件を満たす経営体はいくらあるのか。

A 熊坂市長
当市全域をひとつの集落とみなすことにより緩和措置が適用され、認定農業者で2.6ha・集落営農で11.4ha以上で加入出来る。現時点でその要件を満たす認定農

Q 業者は10名であるが、集落営農は組織されていない。

A 熊坂市長
宮古市内で生産される米全量を、地域内で消費することが稲作経営の安定につながるが、当局ではどのような消費拡大を考えているのか。

A 熊坂市長
農業振興協議会での協議を重ね「JAみやこ米」として平成17年度より販売を強化している。本年、新品種「どんぴしゃり」の県内作付面積の45%が宮古地方に作付されたのを契機に、宮古地方の特産米にするため収穫期には更に地域内販売を強化する各種イベントを企画している。

議会の権能強化を 政策形成の積極的関与を期待

千葉諭

Q 議会は議決案件の審査が大半で追認機関とのそりを免れない。政策形成にも参画し、市民の負託に応えるべきでは。

A 熊坂市長
議員は首長同様に直接選挙で選ばれ、議会には民意を反映する機関とされることから、その意思は最大限尊重されるべきで政策形成にも積極的に関与すべきと考える。

Q 戦後最長に迫る本市の産業は極度に疲弊し無気力感にさえ襲われ

A 熊坂市長
本市は高速交通網から取り残された上、地域間競争、後継者減少など厳しい状況にある。他方、電子部品関連産業や木材加工業の高付加価値型の企業が好調で、豊かな自然など地域資源を活かした農林水産業や観光の振興が重要だ。

Q 県は4月に「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」を示したが、当局の見解と対応は。

A 熊坂市長
本年度を新市建設の初年度と捉えまちづくりに専念している。示された枠組みは広域圏の良きパートナーで将来は合併も必要と考える。



連合消防団による大演習

各 常 任 委 員 会

総務常任委員会(7名)

◎坂下正明 ○本田賢三
宇都宮 勝幸 千束 賢論
崎尾 誠 竹花 邦彦

教育民生常任委員会(8名)

◎城内愛彦 ○高屋敷吉蔵
山口 豊 田頭 久雄
坂本悦夫 加藤 俊郎
藤原光昭 中里 榮輝

経済常任委員会(7名)

◎横田有平 ○茂市敏之
千束胤嗣 山崎 時男
佐々木 勝 田中 尚

建設常任委員会(7名)

◎中嶋 榮 ○佐々木武善
工藤 小百合 佐々木 松夫
近江 勝定 松本 尚美
前川 昌登

注 ◎は委員長、○は副委員長

情陳願請

意見書



採択されたもの

○請願第1号

産業支援機関（仮称宮古市産業支援センター）早期設置を求める

提出者 宮古商工会議所
会 頭 齋藤 有司
工業部会長 花坂康太郎

可決されたもの

○意見書第1号

道路特定財源の確保を求める
災害時の緊急輸送、救急医療などの全ての社会活動に不可欠である道路を整備するため道路特定財源を確保すること。

提出者 中嶋 榮

○意見書第2号

「がん対策推進法（仮称）」の制定を求める

「がん対策推進法（仮称）」を制定するとともに本格的に取り組む体制を構築し、がん対策に取り組むこと。

提出者 中嶋 榮

○意見書第3号

脳脊髄液減少症の研究・治療の推進を求める

脳脊髄液減少患者に対する保険を適用し、治療法を確立し、患者及び家族に対する相談・支援の体制を確立すること。

提出者 中嶋 榮

条例改正により指定管理者制度が導入される施設

（11月1日施行）

○自治会研修センター

（田老字乙部）

○農村文化伝承館（花輪）

○農産加工施設

（田代・田老字立腰）

○高齢者コミュニティセンター

（田老字小林・墓目）

○農林漁村地域多目的集会所施設

（田代・箱石・大谷地・花原市・刈屋・和井内・墓目）

○林業者地域多目的集会所施設（8施設）

お詫び

前号の市議会だよりにおいて、洞口昇一議員の質問に係る掲載写真に誤りがありました。お詫び申し上げます。

編集委員

前列左より 横田勇平、山口豊（副委員長）
佐々木松夫（委員長）、工藤小百合
後列左より 坂本悦夫、佐々木勝、竹花邦彦
宇都宮勝幸

編集後記

合併から1年、4月の選挙により議員及び、広報編集委員も変わりました。慣れない作業に戸惑いはありますが、委員全員で力を合わせ市民に親しまれる議会広報作りに取り組んで参りますので、市民の皆さまのご意見、ご要望などお寄せ頂ければと思います。
（佐々木松夫 記）

傍聴席

見たり、聞いたり

今回初めて友人と妻と三人で、一般質問を傍聴しました。傍聴者がいつも少ないと耳にしていたところ、満席に近く関心の高さが伺えました。

青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場から、太平洋に放出される放射性廃液の様子を聞き子や孫の時代が心配になりました。また学校給食に於ける地産地消と食育の重要性を当局へ訴えており同感しました。さらに供給体制の構築については、農林水産業の育成の意味から考えても大切な事だと思います。

代表する議員も一生懸命質問し、議席に返ってからも再質問し、一時間の持ち時間をフルに活用し、答える市当局も真剣そのもの。

回答した事柄が遂次実行に移され、一般質問が単なるやりとりで終わることなく、市民の生活向上に役立つことを願うと共に、議会がより活発になることを希望致します。

次回も傍聴したいと考えています。

宮古市重茂 重 茂 進

